

「SDGs に積極的」は 56.7% 5 年連続で上昇

「実践企業」は過去最高の 30.9%
SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は減少

滋賀県 SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

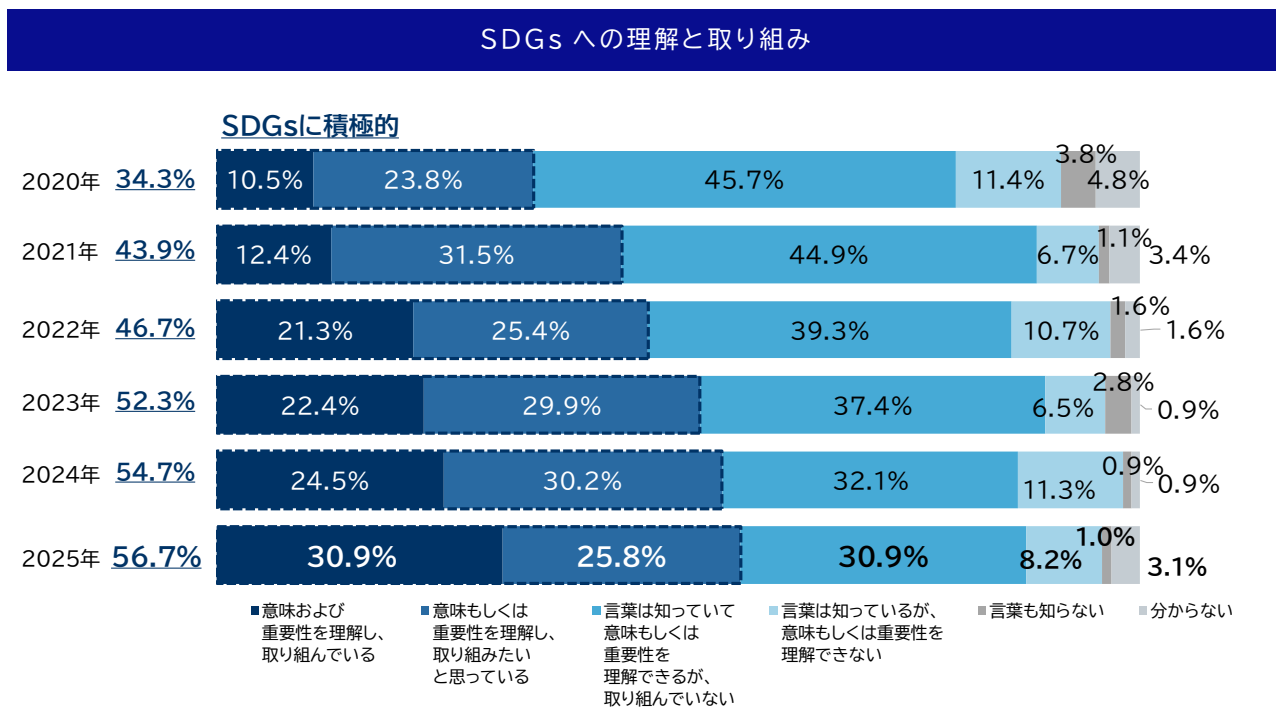
『SDGs に積極的』な企業の割合は前年比 2.0 ポイント増の 56.7%となり、5 年連続で上昇した。内訳は、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 4.4 ポイント減の 25.8%に低下したが、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 6.4 ポイント増の 30.9%と過去最高となり、積極的な企業の割合は上昇した。SDGsの項目に取り組む企業の 74.4%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位となった。

※株式会社帝国データバンクは、滋賀県 266 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目
調査期間:2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)
調査対象:滋賀県 266 社、有効回答企業数は 97 社(回答率 36.5%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合が伸長、過去最高に

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 6.4 ポイント増の 30.9%となり、2020 年の調査開始以降で最高を更新した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 4.4 ポイント減の 25.8%だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は 2.0 ポイント増の 56.7%と、5 年連続で上昇する結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 30.9%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.2%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 4.3 ポイント減の 39.1%となった。



注1:母数は有効回答企業97社。2024年調査は106社。2023年調査は107社。2022年調査は122社。2021年調査は89社。2020年調査は105社

注2:下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合

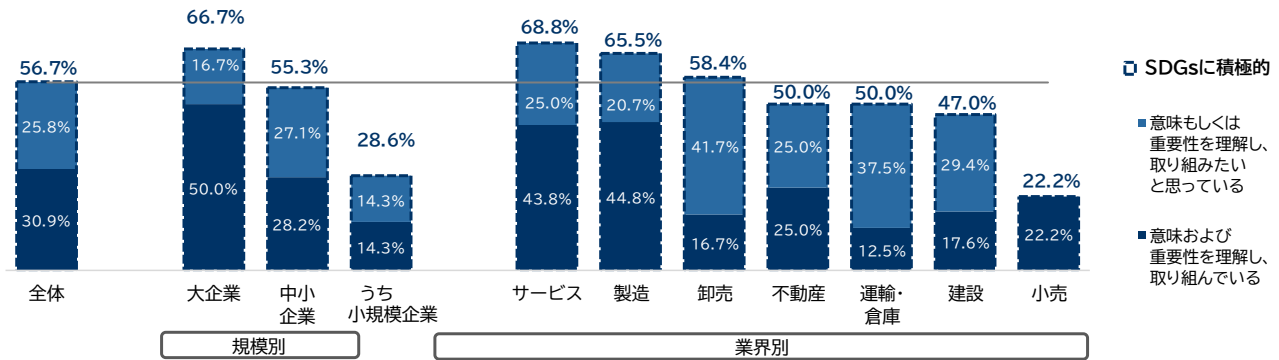
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 66.7%と、全体(56.7%)を上回った。「中小企業」では 55.3%、うち「小規模企業」では 28.6%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「全体的に意識が低い、政府主導であるがゆえに補助金狙いが多すぎる」(土工・コンクリート工事業、小規模企業)といった厳しい声が聞かれた一方で、「企業としての行動を SDGs に結びつけて取り組むことで、従業員への意識付けにも繋がっている」(医薬品製剤製造業、中小企業)のように、取り組みが社内外で認識され前向きに捉えるコメントもあがっていた。

SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～

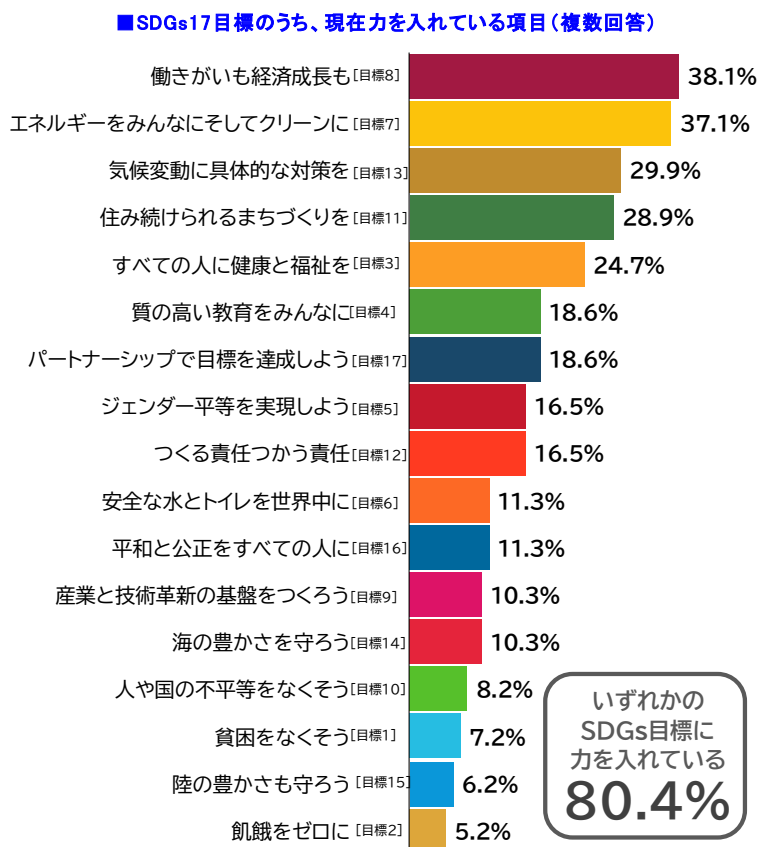


SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『サービス』が 68.8% で最も高く、『製造』が 65.5% で続いた。企業からは、「福祉を考慮し車いすでも買い物ができるように売り場の拡張を行った結果、売上向上につながった」(がん具・娯楽用品小売業、小規模企業)、「継続・改善することに意味がある、期限を決める根拠は理解できない」(機械器具設置工事業、小規模企業)といった声が寄せられた。

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 38.1% で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(37.1%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(29.9%)、「住み続けられるまちづくりを」(28.9%)、「すべての人に健康と福祉を」(24.7%)が続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(77.4%)から3.0ポイント増の80.4%となり、SDGs に「取り組んでいない」と回答した企業でも、気付かないうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数みられた。



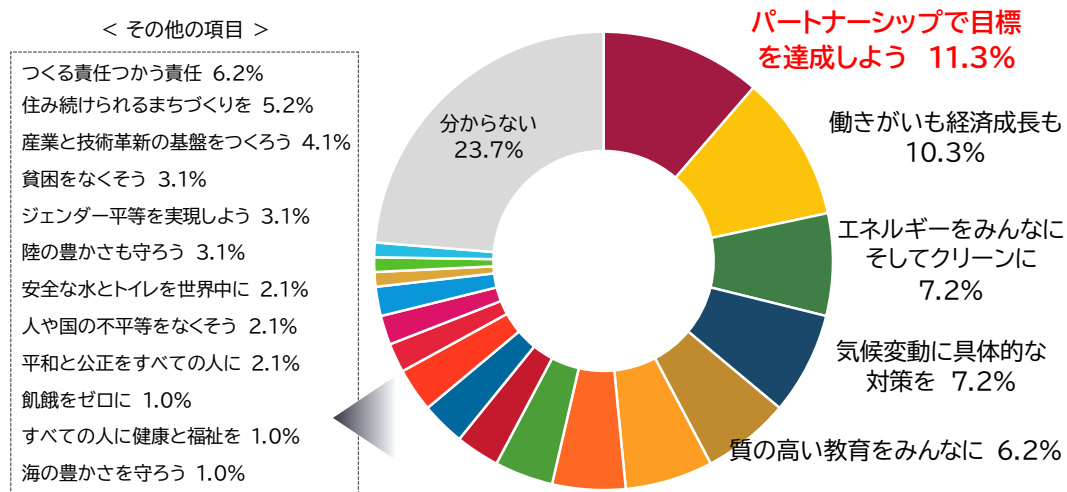
注:母数は本調査の全有効回答企業97社

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、「パートナーシップで目標を達成しよう」が11.3%でトップ、「働きがいも経済成長も」(10.3%)とともに1割を超えた。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「気候変動に具体的な対策を」(各7.2%)などが続いた。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



注:母数は本調査の全有効回答企業97社

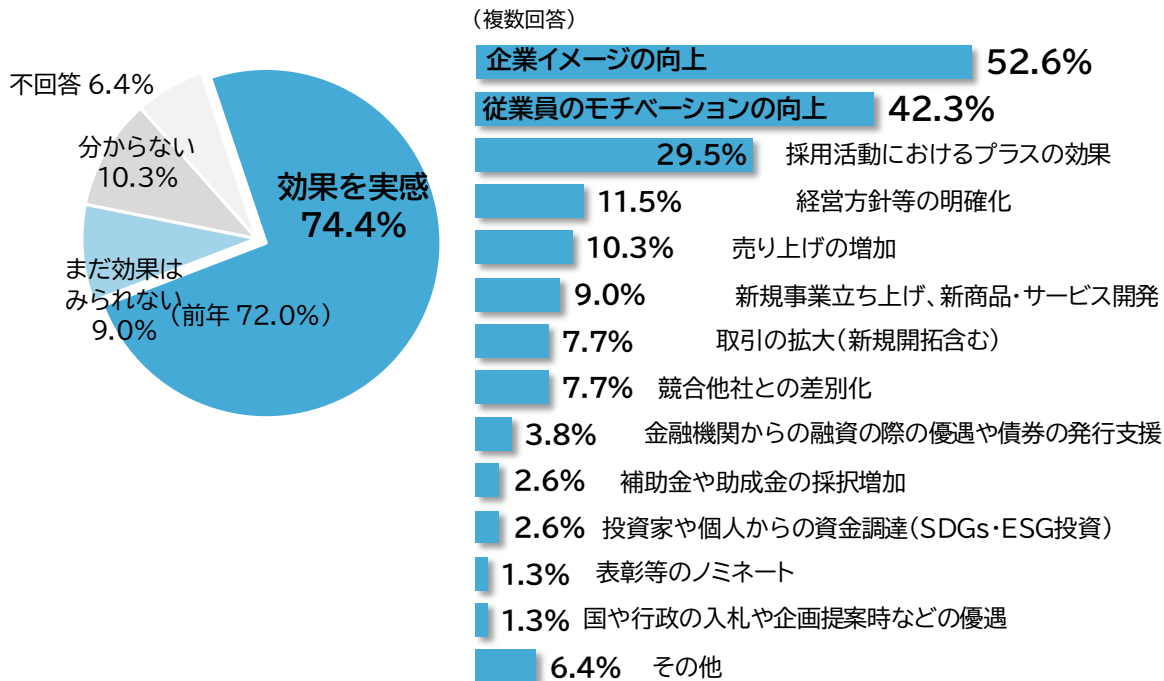
企業の7割強がSDGsの効果を実感、全国同様に「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在SDGs各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(72.0%)から2.4ポイント増の74.4%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が52.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(42.3%)、「採用活動におけるプラスの効果」(29.5%)、「経営方針等の明確化」(11.5%)などが続いた。

また、「売り上げの増加」(10.3%)、「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」(9.0%)、「取引の拡大(新規開拓含む)」「競合他社との差別化」(各7.7%)など、SDGsへの取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業78社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

近年、SDGs(持続可能な開発目標)への理解と取り組みが企業において重要視されるなか、最新の意識調査結果によると、自社における SDGs の意味や重要性を理解し、実際に取り組んでいる企業は前年比 6.4 ポイント増の 30.9%に達し、2020 年の調査開始以来最高の数値を記録した。また、「意味や重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は同 4.4 ポイント減の 25.8%となり、合計すると SDGs に積極的な企業は 56.7%と、5 年連続で増加した。

一方で、「言葉は知っているが取り組んでいない」という企業は 30.9%、「言葉は知っているが、意味や重要性を理解できない」という企業は 8.2%となった。この結果、SDGs を認知しているものの、実際の取り組みに至っていない企業が 4 割弱にのぼることが判明した。特に企業規模別に見ると、大企業の 66.7%が SDGs に積極的であるのに対し、中小企業は 55.3%、小規模企業では 28.6%と、規模が小さいほど取り組みが進んでいない傾向がうかがえた。

SDGs17 の目標において、企業が現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」が 38.1%で最も高く、次いで「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 37.1%、さらに「気候変動に具体的な対策を」が 29.9%となった。全体として、いずれかの目標に取り組んでいる企業は 80.4%と、前年から 3.0 ポイント増加した。SDGs に取り組んでいないと回答した企業でも、実際には SDGs に関連する活動を行っているケースが見受けられた。

企業が今後最も取り組みたい項目は「パートナーシップで目標を達成しよう」が 11.3%でトップとなり、「働きがいも経済成長も」が 10.3%で続いた。また、現在 SDGs に取り組んでいる企業の 74.4%が効

果を実感しており、特に「企業イメージの向上」が 52.6%と最も多くなった。さらに、「従業員のモチベーションの向上」や「採用活動におけるプラスの効果」も挙げられ、SDGs への取り組みが企業にとって多くのメリットをもたらしていることが分かった。

企業の声としては、福祉を考慮した取り組みが実際の売上向上に貢献した例や、企業行動を SDGs に結びつけることで従業員の意識が高まったという意見が寄せられた。しかし、SDGs に対する意識が全体的に低いという声や、補助金狙いの企業が多いという批判もある。企業が SDGs に取り組むことは、社会課題の解決だけでなく、自社の成長や持続可能性にもつながる重要な要素であることから、今後の企業活動において、SDGs に対する理解と実践がますます求められる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング